

# 予算

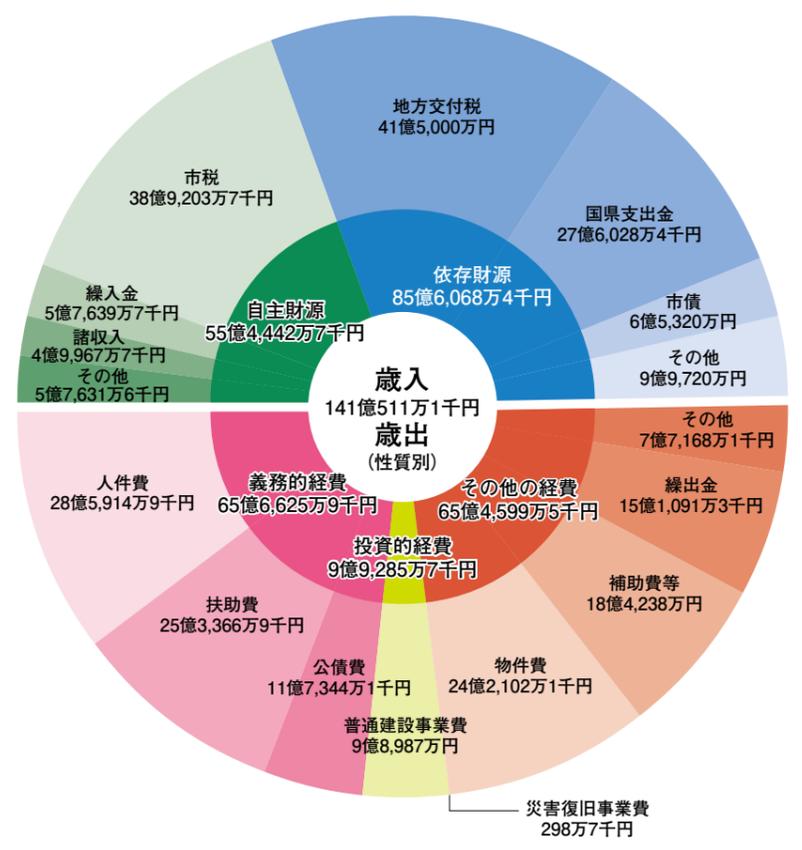
## 令和2年度一般会計予算は 141億511万1千円

勇往邁進し、市民の笑顔あふれる白石の実現へ

令和2年度当初予算は、財政の健全化を保ちつつ、次世代を担う子どもたちのための学校教育の充実、子育て世代包括支援センターの設置および保育環境の整備などの子育て環境の充実、働き世代や高齢者の健康づくりに対する支援の推進、さらには（仮称）白石中央スマートインターチェンジ整備の推進など、「市民の笑顔あふれる白石の実現」に向けた施策に重点を置いた予算編成を行いました。一般会計、特別会計、企業会計をあわせた予算総額は250億9,079万円で、前年度と比較すると1.8%、4億6,286万5千円の減となりました。そのうち、一般会計は141億511万1千円で、前年度と比較すると0.2%、3,022万1千円の減となり、5年連続のマイナス予算となりました。

なお、一般会計予算の内容はホームページでもご覧いただけます。

☎財政課 ☎22-1332



### 目的別の予算額と主な事業

**民生費 51億5,136万3千円 (36.5%)**  
 ●保育事業（保育園等の整備、運営、給付費） 10億3,857万8千円  
 ●障害者総合支援費 6億9,932万3千円  
 ●子ども・心身障害児者医療費助成事業 1億9,004万8千円  
 ●子育て支援・多世代交流複合施設運営事業 2,296万7千円

**総務費 22億7,181万9千円 (16.1%)**  
 ●ふるさと納税推進事業 1億9,953万4千円  
 ●市民バス運行管理事業 8,964万3千円  
 ●定住促進事業 3,771万9千円  
 ●地域おこし協力隊推進事業 2,490万4千円

**衛生費 13億4,374万8千円 (9.6%)**  
 ●白石市外二町組合に対する出資金、負担金、補助金 6億2,000万円  
 ●予防接種事業 1億 166万6千円  
 ●働き世代から始める健康づくり推進事業 429万4千円  
 ●（仮称）白石市子育て世代包括支援センター整備事業 401万円

**教育費 13億 425万8千円 (9.2%)**  
 ●外国語・国際理解教育推進事業 3,012万2千円  
 ●特別支援学級等サポート事業 1,678万1千円  
 ●学力向上プロジェクト事業 1,222万6千円

**土木費 12億2,814万8千円 (8.7%)**  
 ●中河原白石沖線街路事業 2億1,797万1千円  
 ●スマートインターチェンジ整備事業 1,460万4千円

**公債費 11億 7,344万 1千円 (8.3%)**

**商工費 5億5,149万5千円 (3.9%)**  
 ●6次産業チャレンジ法人支援事業 7,650万円  
 ●企業立地推進費 5,031万2千円

**消防費 4億9,769万8千円 (3.5%)**  
 ●消防団装備強化事業（消防団員活動服購入経費） 1,260万円

**農林水産業費 3億8,662万4千円 (2.8%)**  
 ●有害鳥獣対策事業 3,620万4千円  
 ●しろいしの「食」ブランド化支援事業 267万9千円

**その他 1億 9,651万 7千円 (1.4%)**

#### 【一般会計】

市の会計の中心となるもので、市行政運営の基本的な経費を計上した会計です。皆さんから納めていただく市税のほか、地方交付税をはじめとする交付金などを財源として、子どもから高齢者までだれもが安心して暮らすための各種福祉サービス事業、道路や公園などの都市基盤の整備、学校教育や生涯学習事業などを行います。

#### 【特別会計】

特定の事業を行う場合、一般の歳入歳出と区分して経理する会計です。本市では3つの特別会計を設けています。

特 別 会 計	79億 712万9千円
国民健康保険	37億9,375万6千円
介護保険	37億 471万6千円
後期高齢医療	4億 865万7千円

#### 【企業会計】

独立採算を基本とし、地方公営企業法が適用される公営企業の会計です。

企 業 会 計	30億7,855万円	
水 道 事 業	収益的支出	8億9,297万4千円
	資本的支出	3億8,579万3千円
下 水 道 事 業	収益的支出	9億2,253万円
	資本的支出	8億7,725万3千円

#### 歳入

市税は、固定資産税が新築家屋の増加や大規模太陽光発電施設の稼働で増収となり、全体で前年度比1.3%、4,807万4千円増の38億9,203万7千円を見込んでいます。地方交付税は、地方財政計画や交付実績などを踏まえ、前年度比3.8%、1億5,000万円増の41億5,000万円を見込んでいます。国庫支出金は、防災・安全社会資本整備交付金、地方創生推進交付金の減少などで、前年度比1.1%、2,028万6千円減の18億8,852万円を見込んでいます。県支出金は、子育てのための施設等利用給付交付金の増加などで、前年度比4.7%、3,894万円増の8億7,176万4千円を見込んでいます。地方消費税交付金は、消費税引き上げにより、前年度比12.5%、7,900万円増の7億900万円を

#### 歳出

見込んでいます。なお、財源不足に伴う財政調整基金からの繰入れは、前年度比69.4%、3億5,100万円減の1億5,500万円を見込んでいます。人件費は、会計年度任用職員制度の導入などに伴い、前年度比6.9%、1億8,434万7千円増の28億5,914万9千円となりました。扶助費は、幼児教育・保育の無償化による給付費の増加などで、前年度比4.9%、1億1,724万2千円増の25億3,366万9千円となりました。公債費は、元利償還金の減少で、前年度比1.7%、1,983万6千円減の11億7,344万1千円となりました。普通建設事業費は、国庫補助による橋梁等の老朽化対策事業費の減少、しろいしSunPark整備事業の終了などで、前年度比23.4%、3億2,788万8千円減の9億9,285万7千円を見込んでいます。

#### 市債

市債は、白石スキー場整備事業の終了などに伴い、前年度比16.0%、1億2,400万円減の6億5,320万円となり、市債残高（令和2年度末）は、前年度比3.7%、4億4,874万9千円減の115億5,521万4千円（うち臨時財政対策債51億5,051万1千円）を見込んでいます。